

# 自主行動計画フォローアップ調査について

令和元年12月9日

一般社団法人日本自動車部品工業会

経産省・中小企業庁が定める「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ指針に沿った調査事項

# 1. この1年の取組み

## ①自動車産業適正取引に関するセミナーの開催

- 経済産業省の協力の下、日本自動車工業会と共催で、「自動車産業適正取引ガイドライン・下請法セミナーを実施。  
(基礎編)全国7カ所(群馬、東京、大阪、名古屋、広島、浜松、刈谷)で開催。  
(実務編)全国9カ所(群馬、東京、大阪、名古屋、広島、静岡、岩手、岡山、熊本)で開催。

## ②自動車産業ガイドラインのポイント抜粋パンフレットの改訂版作成

- 自動車産業適正取引ガイドラインのポイントを抜粋したリーフレット(改訂版)を経済産業省、日本自動車工業会とともに作成し、全会員企業に配布。  
上記セミナーにおいても、本リーフレットを配布。



## ③自主行動計画フォローアップ調査結果、旧型補給部品WGの活動成果説明会

- 部工会の取組み状況と、フォローアップ調査結果、政府の方針、旧型補給部品WGの活動紹介の説明会を全国4カ所(東京、名古屋、大阪、岡山)で開催。

## ④旧型補給部品WGの活動

- 管理の改善が進んでいない会員企業の実態把握調査と、それに対するベストプラクティスを提供し、会員企業各社の型廃棄に向けた活動の底上げを図る。

## 2. フォローアップ調査（基礎情報）

- ・調査期間： 令和元年10月17日～11月11日
- ・調査企業：（一社）日本自動車部品工業会の正会員344社を対象
- ・回答企業：

		2018年度	2019年度
発注側	社数	174社	193社
	回答率	52%	56%
受注側	社数	172社	181社
	回答率	51%	53%

※前年と回答会社の入り線がある為、単純に各回答の比率での比較できないものとする。

- ・取引上地位：1次下請け《約9割》、2次下請け《約1割》
- 資本金：大手企業《約7割》、中小企業《約3割》

100億円超	《約2割》
10億円超～100億円以下	《約3割》
3億円超～10億円以下	《約2割》
5000万円超～3億円以下	《約2割》
1000万円超～5000万円以下 + 1000万円以下	《計約1割》

# 3. 令和元年度フォローアップ調査結果

## ① 合理的な価格決定

取引適正化の重点課題である下記3点についてとりまとめた。

- ① 合理的な価格決定
- ② 型管理の適正化
- ③ 下請代金支払の適正化

### ■ 【設問6】 (P4)

◆ 下請振興基準に記載されている望ましくない事例

・文書や記録を残さずに行う原価低減要請、口頭で数値目標のみを提示しての要請、原価低減の根拠やアイデアを丸投げするような要請、原価低減要請に応じることが発注継続の前提となるような要請など

### 原価低減要請方法について望ましくない事例を行わないこと

【発注側】 「実施済」 + 「実施中」 が98%で徹底している。

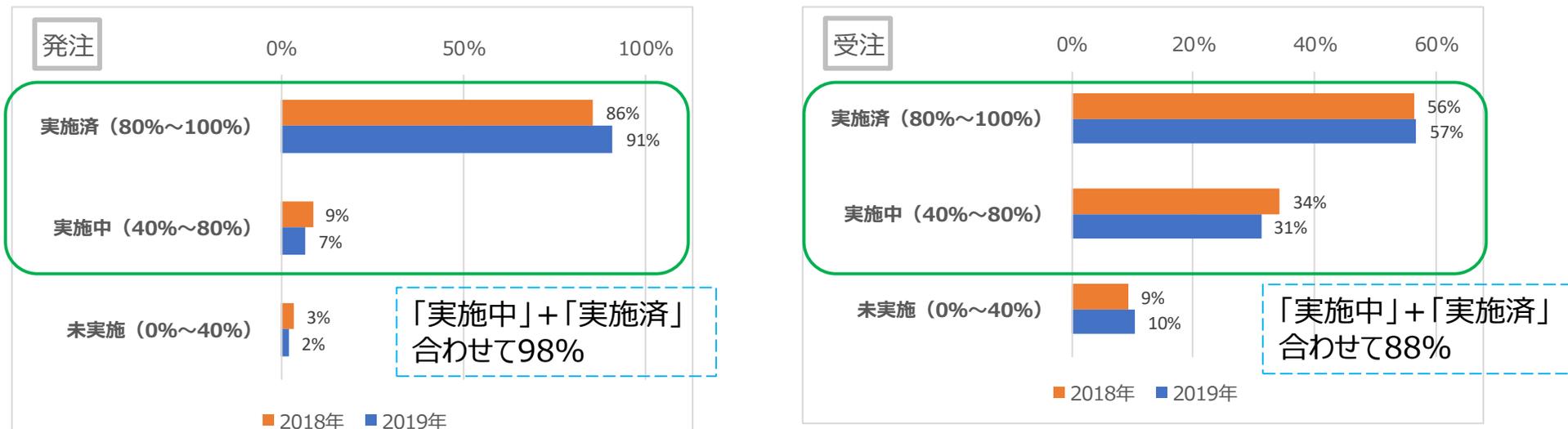
【受注側】 「実施済」 + 「実施中」 が88%で発注側は徹底されている。

### ■ 【設問6-1】 (P4) (対象：発注者側)

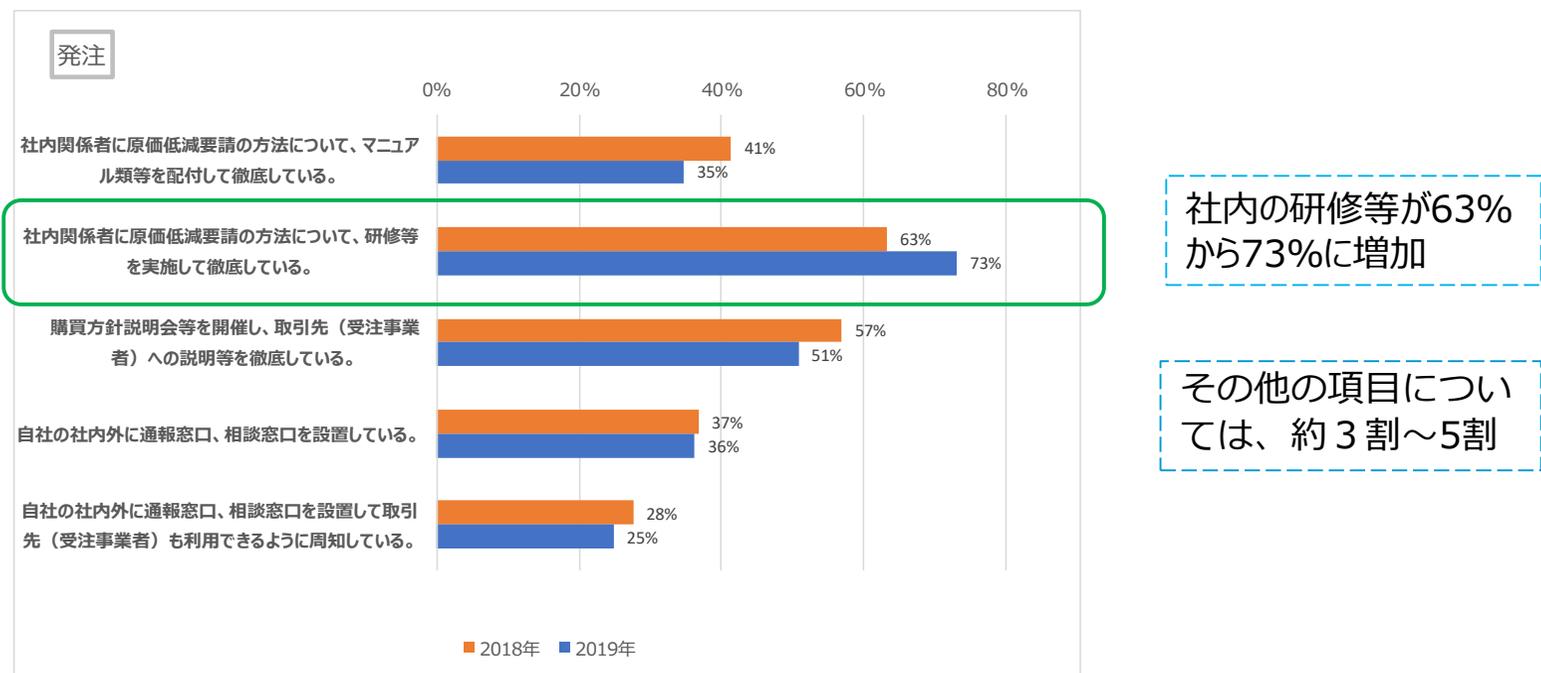
### 原価低減要請方法について望ましくない事例を行わないように徹底する取組み

- 【発注側】
- ・ 社内関係者への研修等の実施企業が、63%から73%に増加。
  - ・ その他の項目については、約3割～5割。

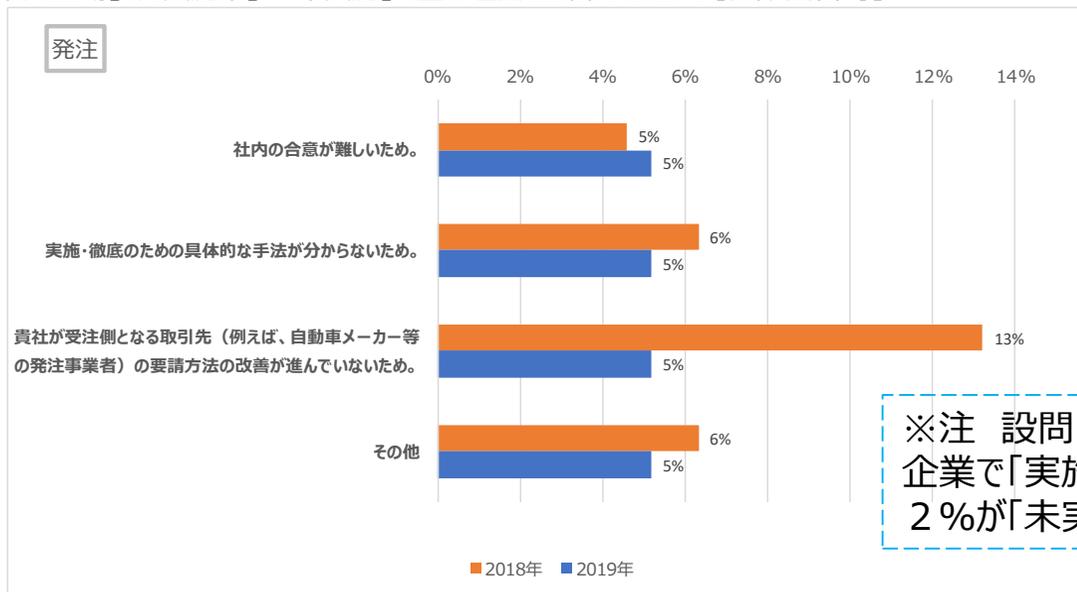
設問 6. 貴社は、原価低減要請の方法について、口頭での要請等、振興基準（自主行動計画）に記載された望ましくない事例を行わないことを徹底していますか



設問 6 - 1. 原価低減要請の適切な実施にあたり、口頭での要請等、振興基準に記載された望ましくない事例を行わないことの徹底のため、貴社における取り組みとして当てはまるものに全て回答ください。（複数回答可）（対象：発注者側）

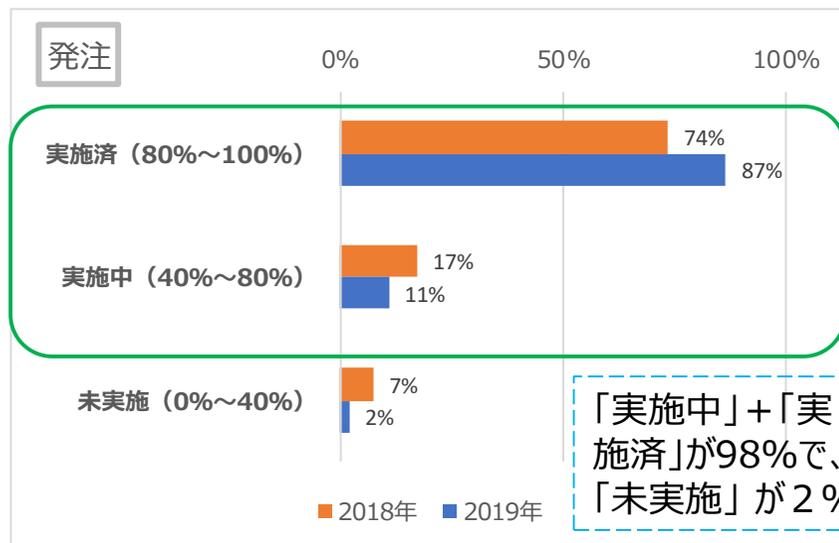


設問7. 設問6. の「発注側の立場」で「実施中」や「未実施」の主な理由をお答えください。【複数回答可】

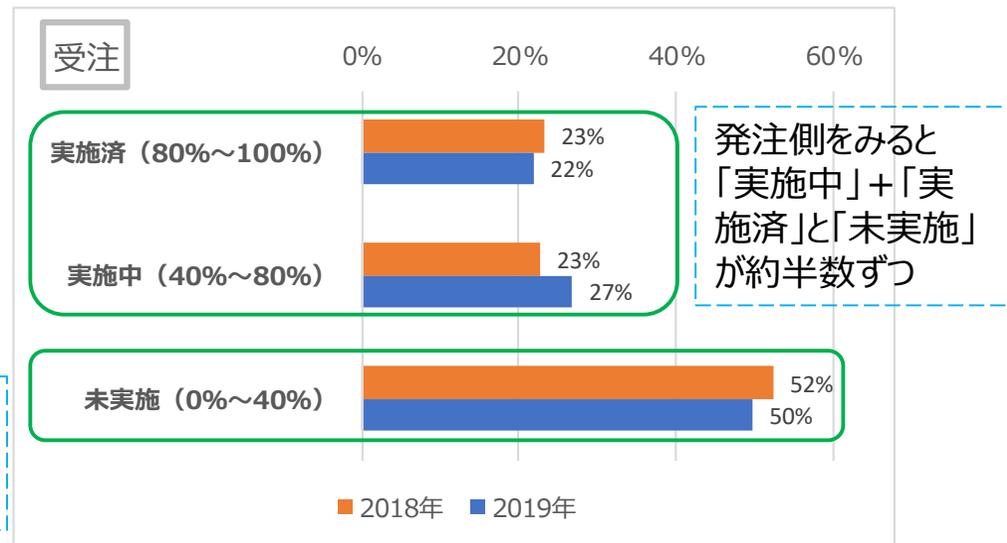


※注 設問6. において、98%の企業で「実施中」+「実施済」で、2%が「未実施」

設問8. 貴社は、取引先から、労務費の上昇に伴う取引対価の見直しの要請があった場合には、十分に協議することを徹底していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において徹底されていますか。



「実施中」+「実施済」が98%で、「未実施」が2%



発注側をみると「実施中」+「実施済」と「未実施」が約半数ずつ

## ②型管理の適正化への取組

### ■【設問23】 (P7)

#### 保管費用の負担、保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進等

【発注側】 保管費用の「概ね取組が実施」 + 「一部取組を実施」が約5割、  
保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進は約7割で、進捗は道半ば。

#### 型製造代金の支払方法協議の実施

【発注側】 「概ね取組を実施」 + 「一部取組を実施」を含め、約7割。

【受注側】 「概ね取組を実施」 + 「一部取組を実施」を含め、約5割。

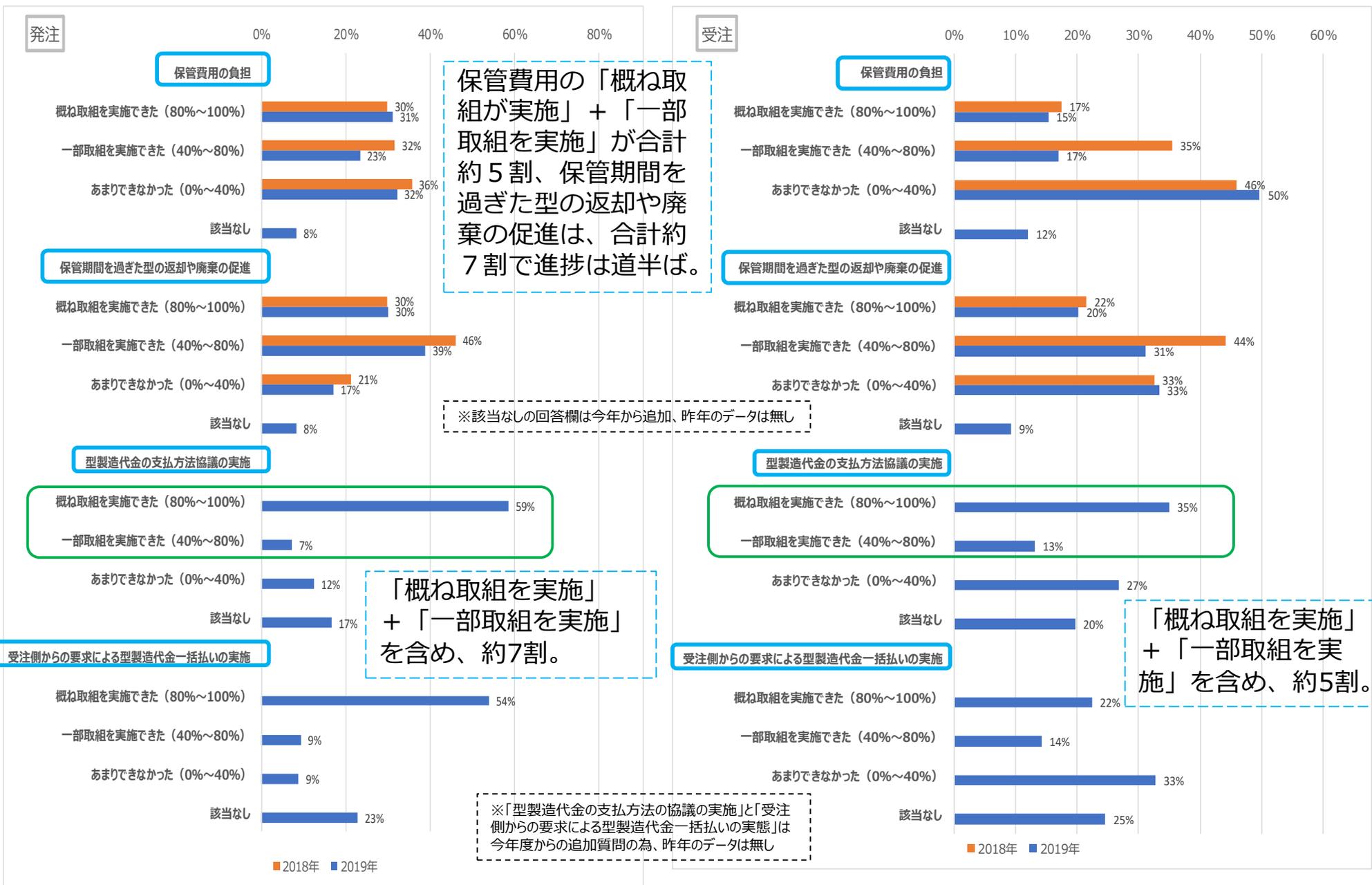
### ■【設問24】 (P8)

#### 型の増加抑制及び削減に向けた効果

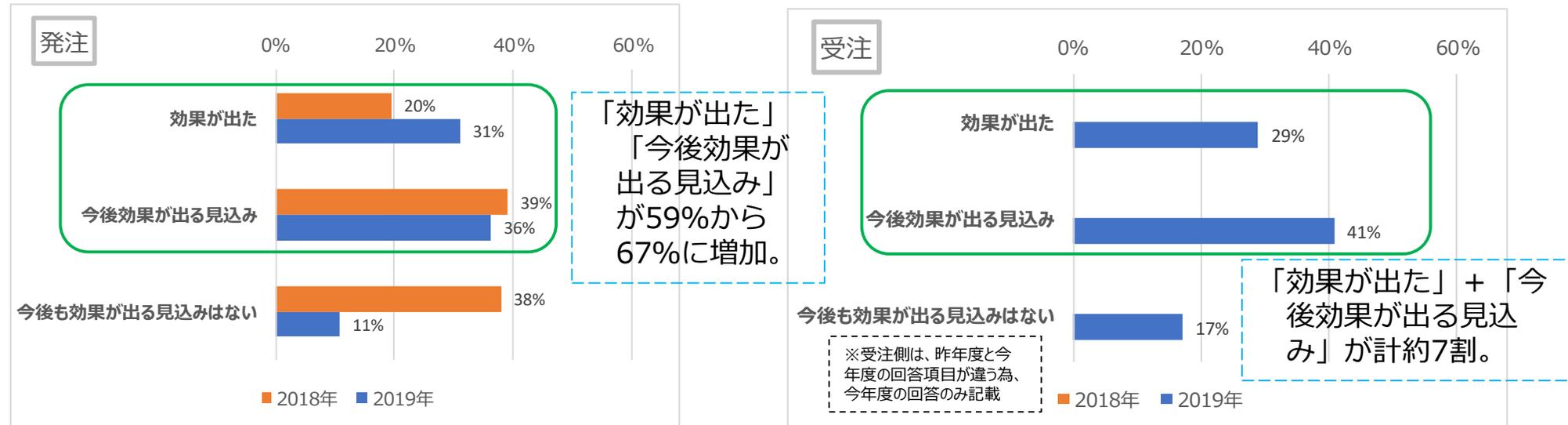
【発注側】 「効果が出た」 + 「今後効果が出る見込み」が計59%から67%に増加。

【受注側】 「効果が出た」 + 「今後効果が出る見込み」が計約7割。

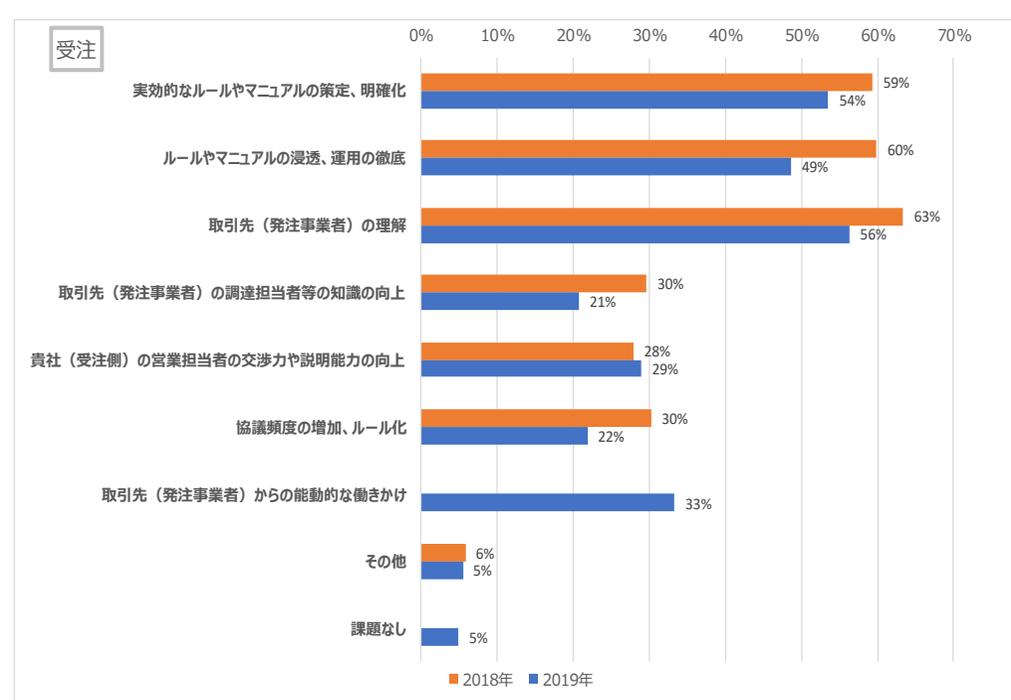
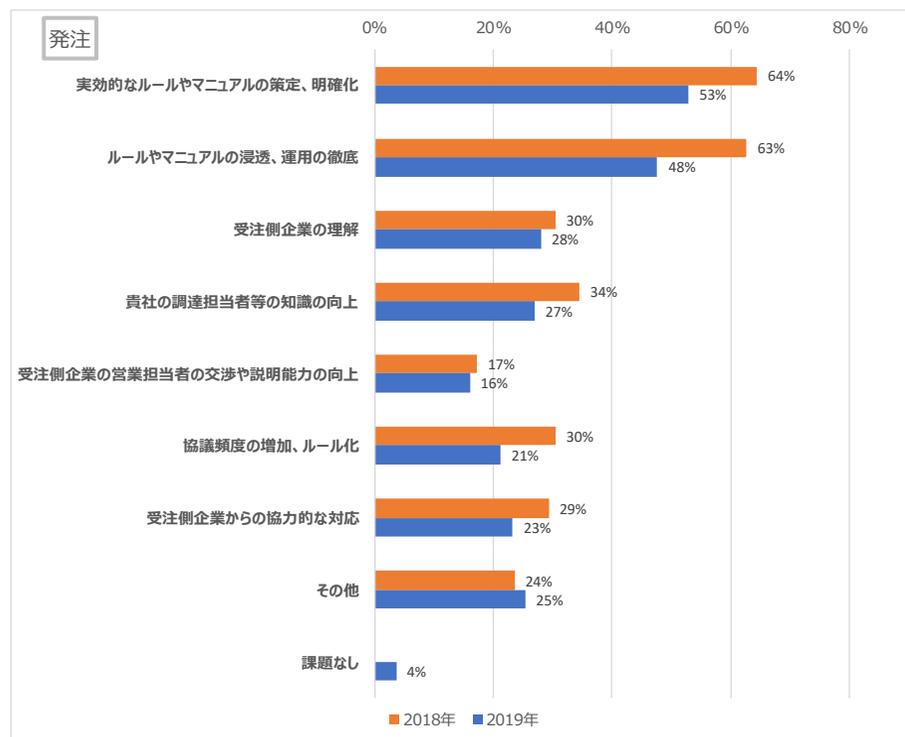
設問 2 3. 型管理における適正化や改善への取組は実施できましたか



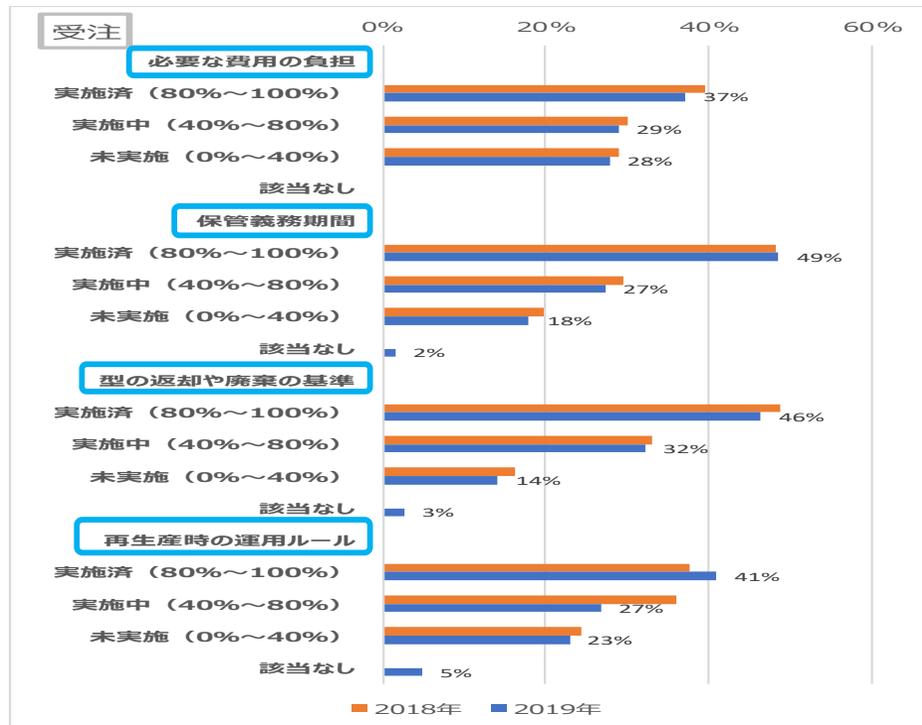
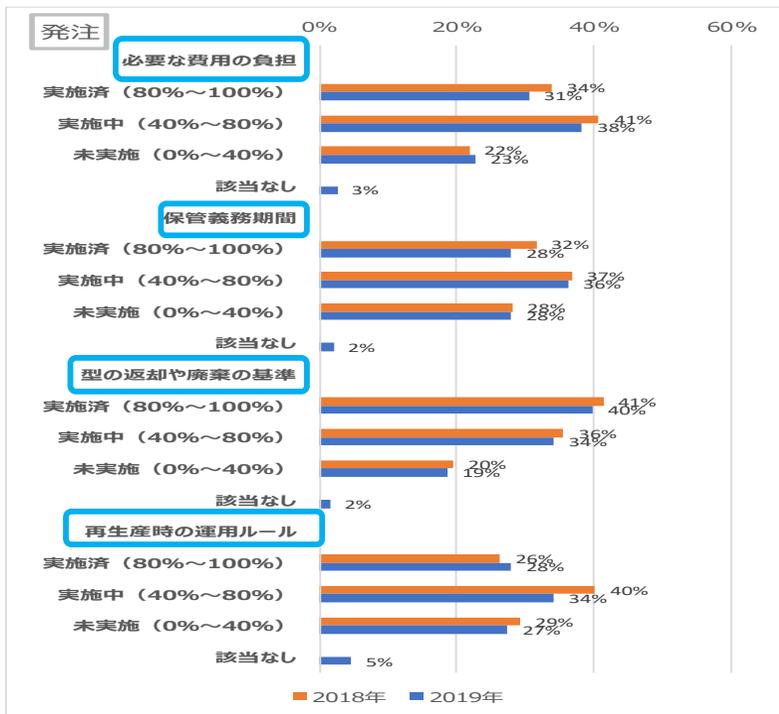
設問 2 4. 設問 2 3. の取組によって型の増加抑制及び削減に向けた効果はありましたか。



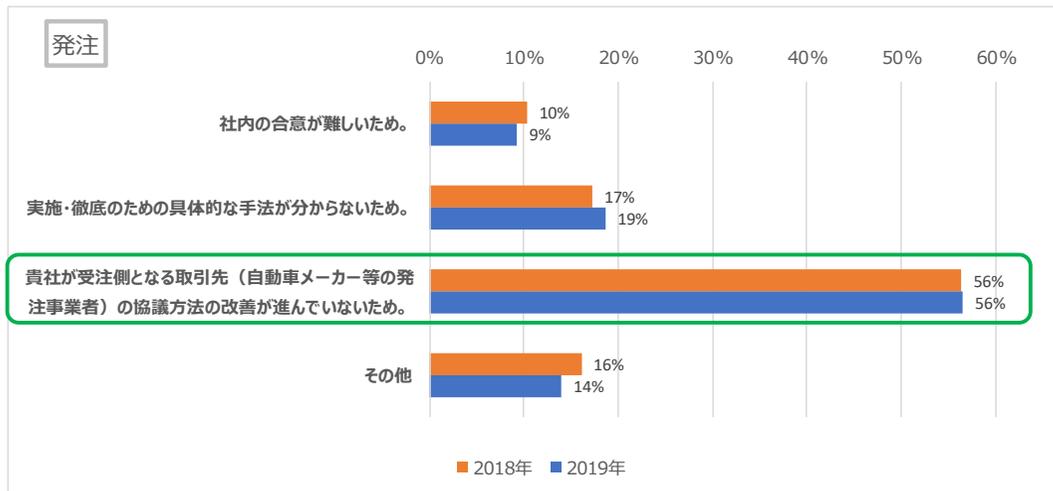
設問 2 5. より円滑に型の増加抑制及び削減を進めるための課題をお答えください。



(経産省質問) 設問 1 1. 貴社は、型保管及び日型補給品供給に関して、以下の項目に関するルールやマニュアルを整備していますか／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において整備されていますか。



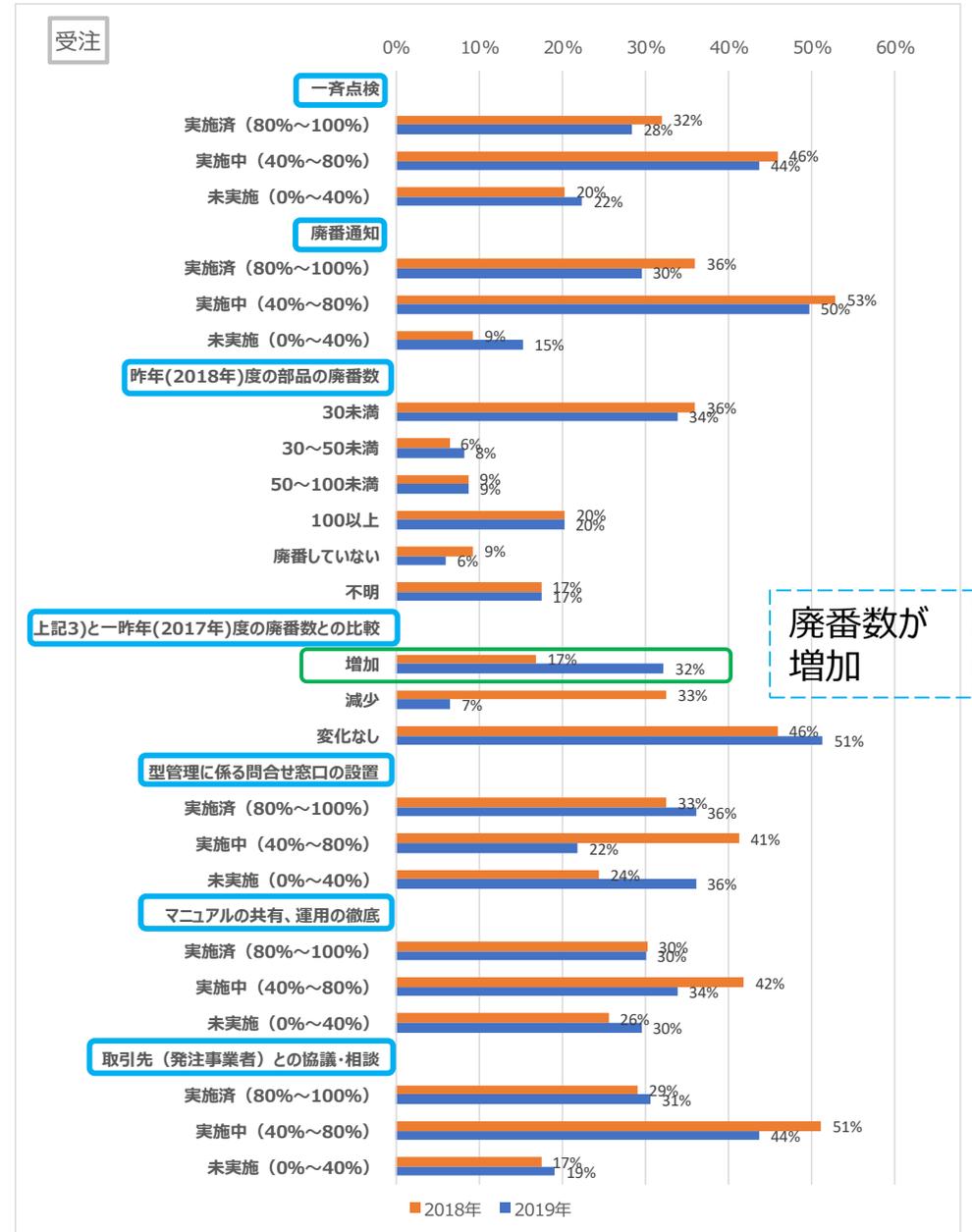
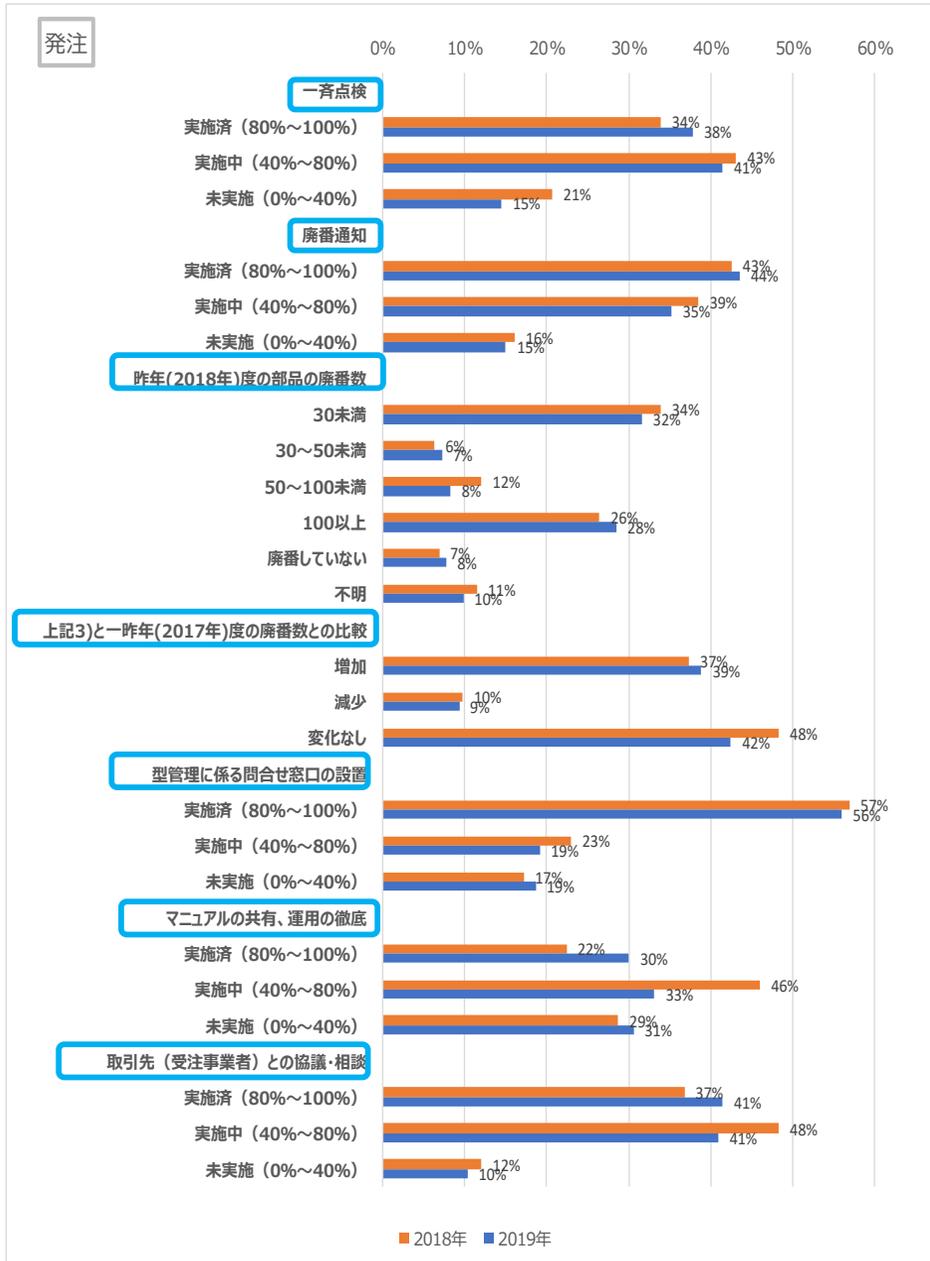
設問 1 2. 設問 1 1. の「発注側の立場」で、「実施中」や「未実施」の主な理由をお答えください。【複数回答可】



(対象：発注者側)

自社の発注側事業の協議方法の改善が進んでいないことが依然大きな理由

(経産省質問) 質問番号無. 平成29年7月24日、経済産業省より公表された型管理の適正化に向けた「未来志向型・型管理に向けたアクションプラン」の具体的な取組みを行っていますか



### ③ 下請代金支払の適正化

#### ■ 【設問26】 (P12) 下請代金の手形割合

【発注側】 「全て現金払い」が、41%から46%に増加し、改善。

【受注側】 「全て現金払い」が、21%から27%に増加し、改善。

#### ■ 【設問27】 (P12)

##### 「現金化にかかる割引料等のコストを勘案した下請代金の額を決定」

【発注側】 「概ね勘案している」が20%から23%に増加。なお低水準。

【受注側】 「概ね勘案している」が12%から15%に増加。なお低水準。

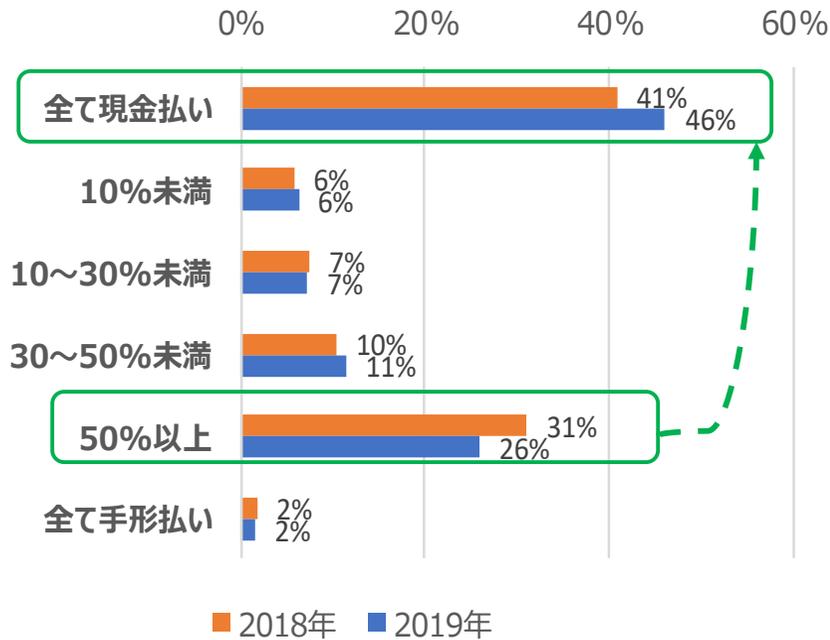
#### ■ 【設問28】 (P13) 手形等サイト

【発注側】 「90日以内」 + 「120日以内」が計46%から41%に減少し、改善。

【受注側】 「90日以内」 + 「120日以内」が計59%から48%に減少し、改善。

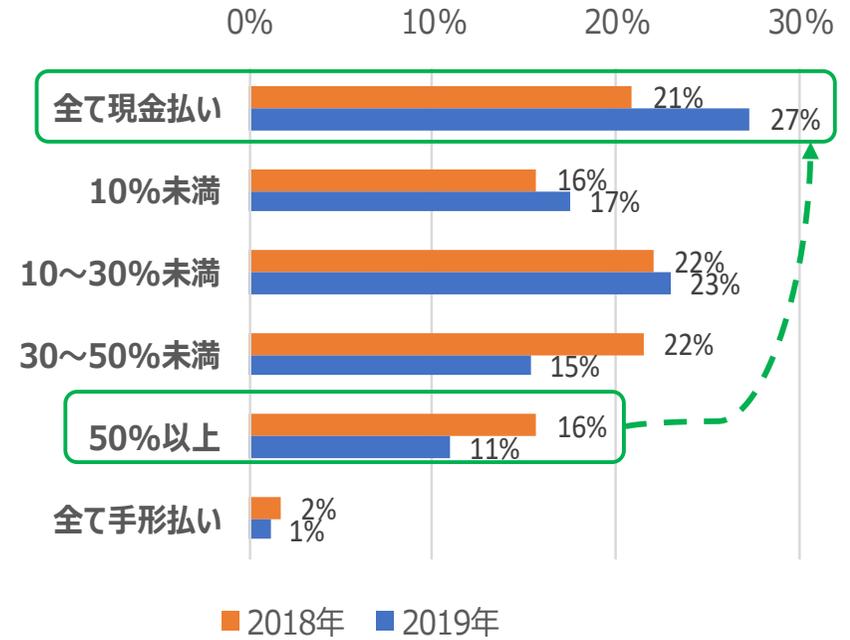
設問 2 6. 下請代金を手形等で支払っている（支払われている）割合はどれくらいですか

発注



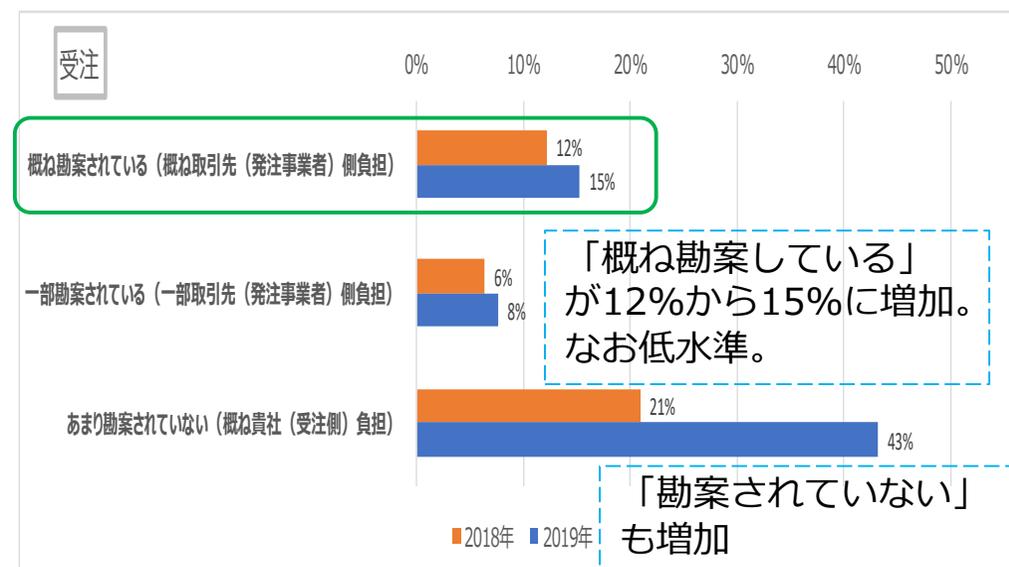
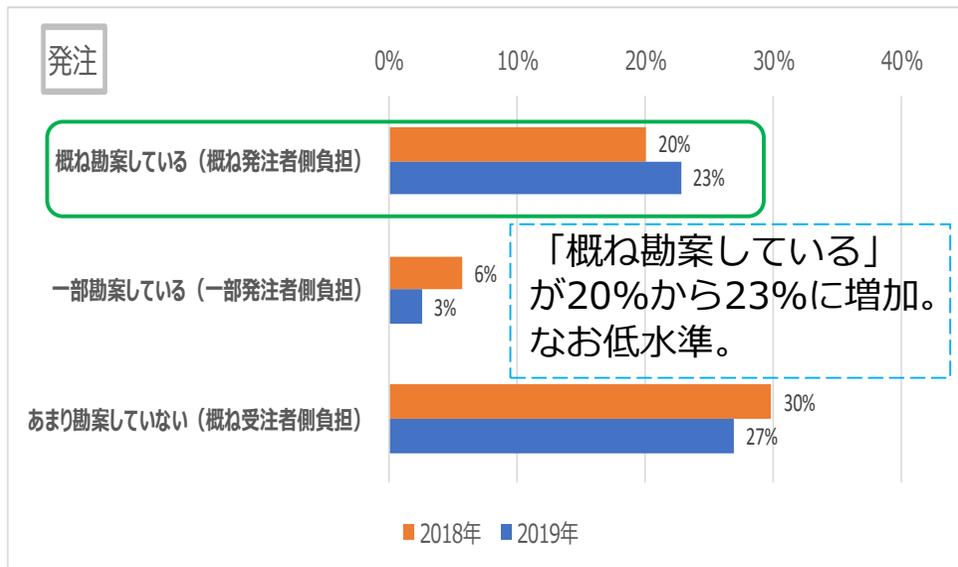
「全て現金払い」  
41%が46%に  
増加し、改善

受注

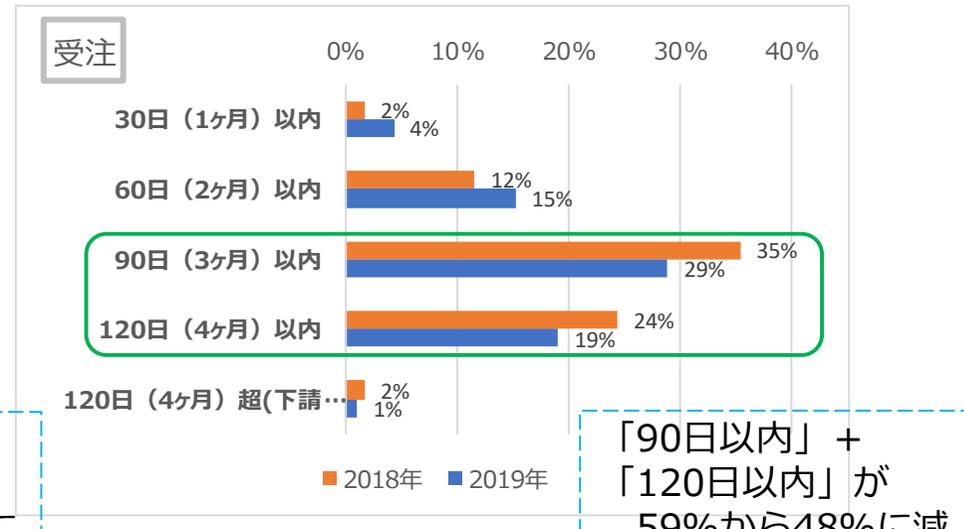
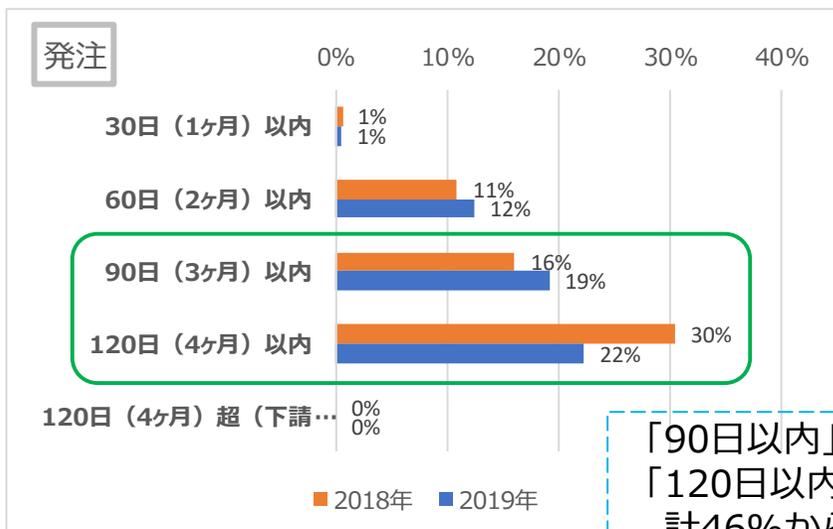


「全て現金払い」  
21%が27%に  
増加し、改善

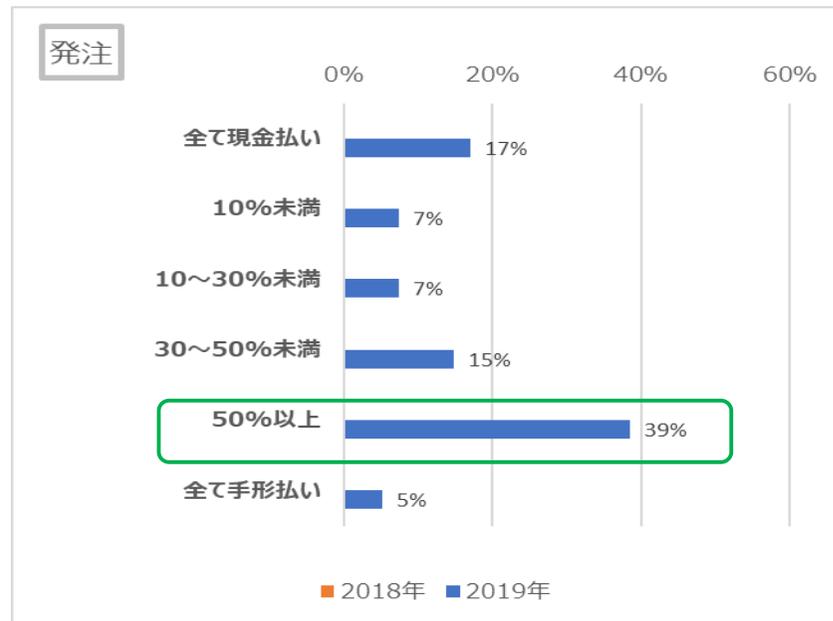
設問 2 7. 下請代金を手形等で支払っている場合、下請事業者の負担することのないよう、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して下請代金の額を決定していますか。



設問 2 8. 下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか



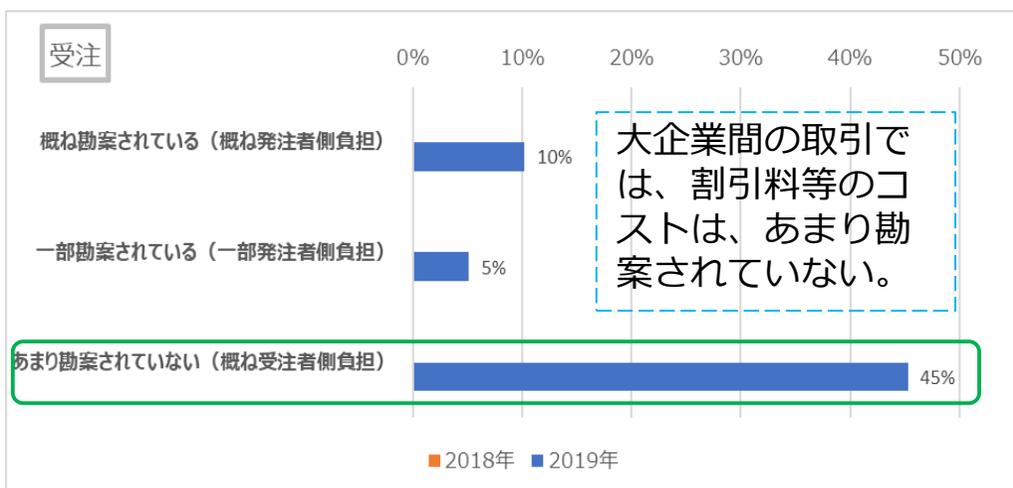
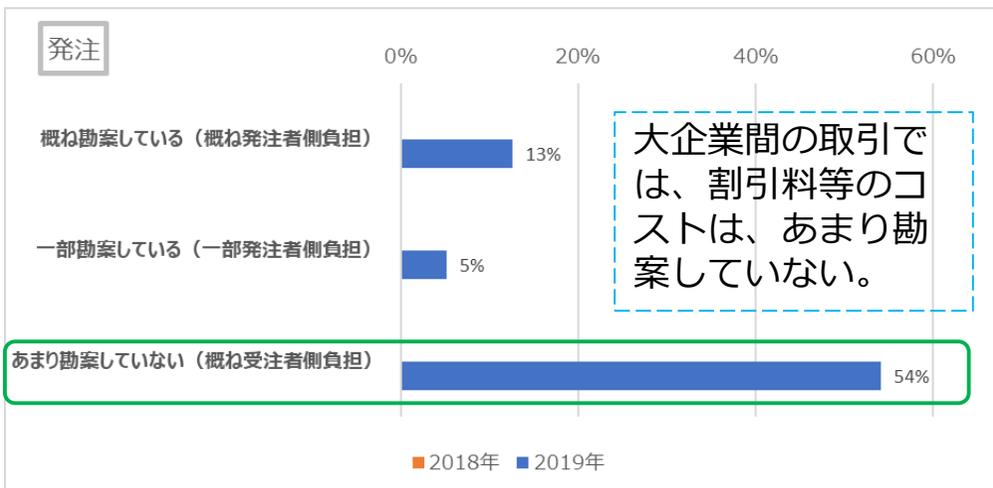
設問 2 9. 大企業間の取引において、代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか※中小企業の場合は回答不要 **(対象：大企業のみ)**



50%以上が約4割。

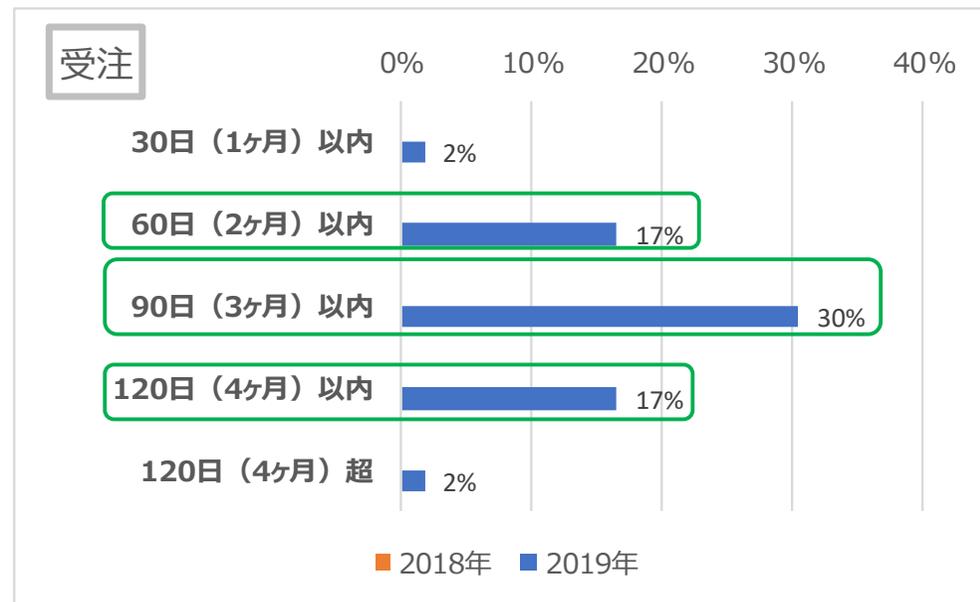
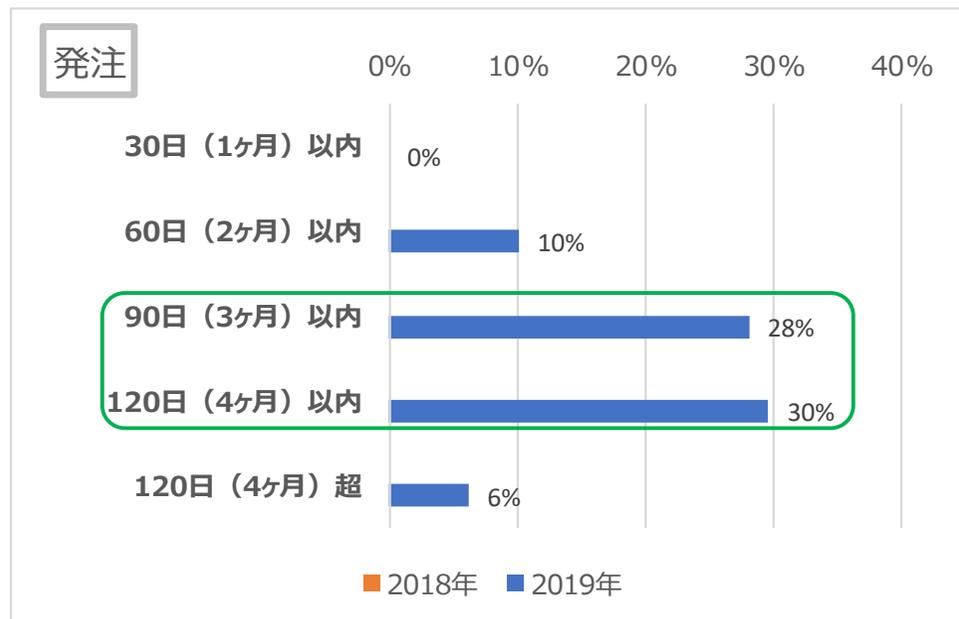
※今年度からの質問事項で昨年データなし

設問 3 0. 大企業間の取引において、代金を手形等で支払っている場合、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して代金の額を決定していますか。 **(対象：大企業のみ)**



※今年度からの質問事項で昨年データなし

設問 3 1. 大企業間の取引において、代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか **(対象：大企業のみ)**



※今年度からの質問事項で昨年データなし

90日以内、120日以内が、合計約6割

90日以内が3割、60日以内と、120日以内がそれぞれ約2割

# 働き方改革・天災等への対応

## **【設問33】** (P17) **働き方改革への対応**

【発注側】 「特に影響ない」 が92%

、時間外労働の上限規制（大企業対象）の適用後の長時間労働の削減等による「しわ寄せ」は、受注側に影響は与えていない。

【受注側】 「特に影響ない」 が83%

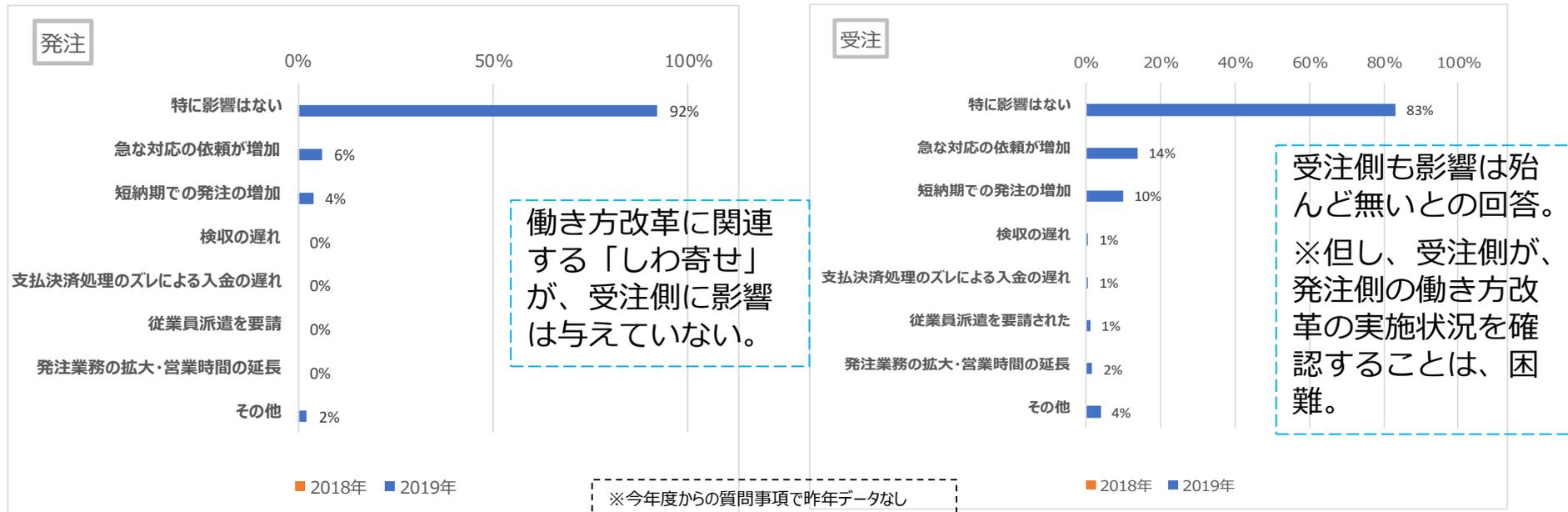
、受注側も影響は殆んど無いとの回答。

※但し、受注側が、発注側の働き方改革の実施状況を確認することは、困難。

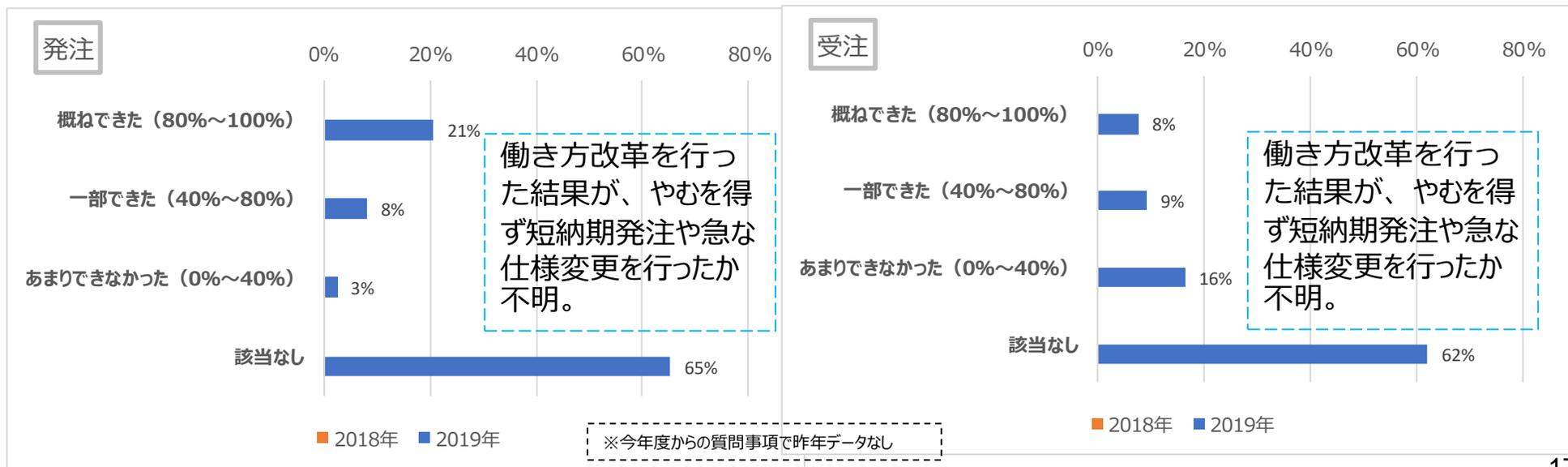
## **【設問34】** (P18) **天災等への対応**

【受注側】 BCPの策定、BCMの実施を「実施済」、「実施中」で94%が対応。

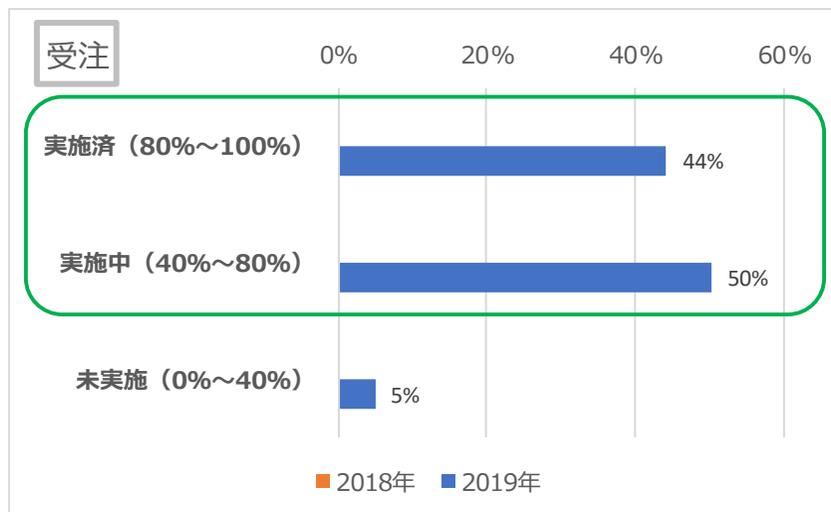
設問 3 3. 貴社が、「発注側の立場」では、自社で働き方改革を行った結果、受注側企業に対しどのような影響がありますか。／貴社が「受注側の立場」では、発注側企業の働き方改革の結果もしくはその結果と思われるものとして、どのような影響を受けていますか。【複数回答可】



設問 3 4. 発注側企業が働き方改革を行った結果、やむを得ず短納期発注や急な仕様変更などを行う場合には、適正なコストを発注側企業が負担しましたか



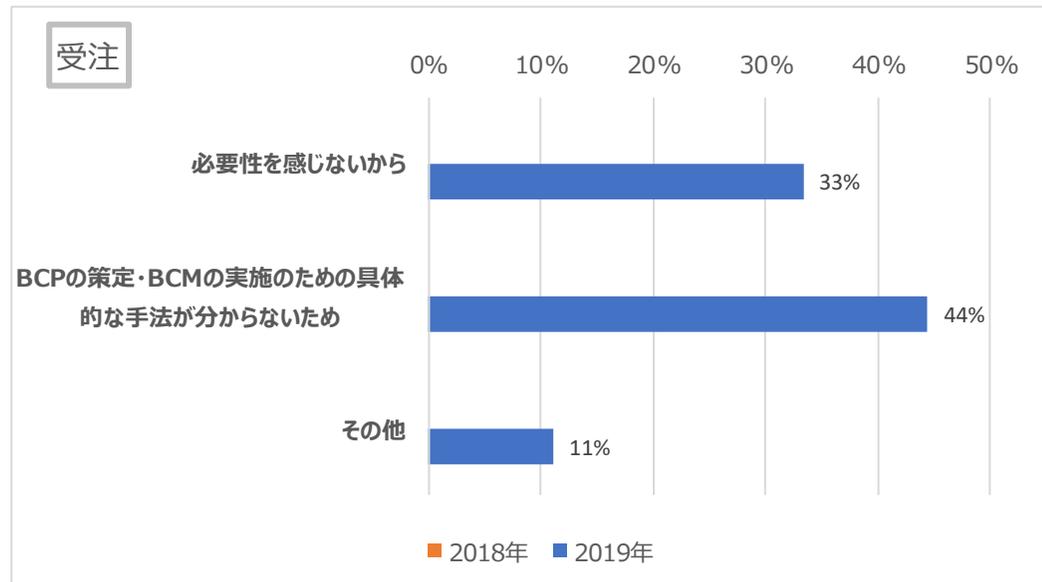
設問 3 5. 自身の企業において、天災等への事前対策として、BCP の策定、BCM の実施に努めていますか



含めて受発注ともほとんどの企業がBCPの策定、BCMを「実施済」「実施中」（受発注ともほぼ同一回答の為受注側のみ掲載）

※今年度からの質問事項で昨年データなし

設問 3 6. 設問 3 5. で、「未実施」の理由をお答えください。【複数回答可】



※今年度からの質問事項で昨年データなし

## 4. 今後の取組み

- 「未実施」を「実施」に改善されるように重点的にフォローアップしていく。
- 特に型管理関連は、「型取引の適正化推進協議会」の報告書に基づき、改善を図る。
- 更なる活動浸透の為に、行政や関係団体と連携し、サプライチェーン全体の取組みとして活動する。

### 《取組み案》

- ・ 自主行動計画フォローアップセミナーの継続実施
- ・ 会員企業の協議会報告書対応をサポートするベスプラやひな形等の提供
- ・ 自動車産業適正取引ガイドライン・下請法セミナーの実施 等

※当会会員企業は大手企業だけでなく、中小企業も多く、進捗度合いの把握は、受発注に分けたシンプルな形式が適切と考える。